当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	2015年4月15日から2035年3月26日まで
基本方針	この投資信託は、ファンド・オブ・ファンズ方式により、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行います。
投資対象	円建の外国投資信託であるUBS・欧州不動産関連株・ストラテジーファンド受益証券および国内籍証券投資信託であるカレラ マネープール マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	1. 主として外国投資信託受益証券への投資を通じて、実質的に欧州の金融商品取引所に上場しているユーロ圏の不動産投資信託受益証券(リート)、不動産株式、建設関連株式等(以下「欧州不動産関連株」といいます。)に投資することにより、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指すとともに、欧州不動産関連株のオプション取引ならびに通貨オプション取引の投資成果を享受することを目指して運用を行います。 2. 外国投資信託受益証券への投資割合は、資金動向や市況動向などを勘案して決定するものとし、外国投資信託受益証券の組入比率は原則として高位とすることを基本とします。 3. 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 4. 資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	1. 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 2. 株式への直接投資は行いません。 3. 外貨建資産への直接投資は行いません。 4. 同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 5. デリバティブの直接利用は行いません。 6. 投資信託証券が一般社団法人投資信託協会の規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、当該投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 7. 一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人資産運用業協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行います。
分配方針	年12回(原則として毎月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日。)決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 1. 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 2. 委託者が毎決算時に、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではなく、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。 3. 留保益の運用については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

3つの財布 欧州不動産関連株ファンド（毎月分配型）

運用報告書（全体版）

第133期(決算日：2026年4月27日)　第136期(決算日：2026年7月27日)
第134期(決算日：2026年5月25日)　第137期(決算日：2026年8月25日)
第135期(決算日：2026年6月25日)　第138期(決算日：2026年9月25日)

受益者のみなさまへ

平素よりご愛顧頂き、厚く御礼申し上げます。

このたび、「３つの財布 欧州不動産関連株ファンド(毎月分配型)」が、2026年9月25日に第138期の決算を迎えましたことから、第133期から第138期までの運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

カレラアセットマネジメント株式会社
〒107-6012　東京都港区赤坂一丁目12番32号
アーク森ビル12階
https://www.carrera-am.co.jp/
お問い合わせ先：管理部
電話番号：03-6691-2017
受付時間：営業日の午前9時から午後5時

◆最近5作成期の運用実績

決算期		基準価額			参考指数 STOXX欧州600不動産指数		参考指数 STOXX欧州600建設・資材指数		債券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産
		(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(円換算指数)	期中騰落率	(円換算指数)	期中騰落率			
		円	円	%		%		%	%	%	百万円
第19作成期	109期(2024年4月25日)	3,491	15	0.5	20,383	△ 2.6	112,456	△ 3.3	—	87.2	2,964
	110期(2024年5月27日)	3,693	20	6.4	22,055	8.2	121,979	8.5	—	87.1	3,125
	111期(2024年6月25日)	3,532	30	△ 3.5	21,950	△ 0.5	116,276	△ 4.7	—	87.9	2,975
	112期(2024年7月25日)	3,472	25	△ 1.0	21,617	△ 1.5	116,456	0.2	—	86.7	2,916
	113期(2024年8月26日)	3,406	20	△ 1.3	22,086	2.2	113,832	△ 2.3	—	88.4	2,843
	114期(2024年9月25日)	3,430	20	1.3	22,718	2.9	116,234	2.1	—	87.2	2,862
第20作成期	115期(2024年10月25日)	3,414	25	0.3	22,271	△ 2.0	115,054	△ 1.0	—	86.6	2,834
	116期(2024年11月25日)	3,329	20	△ 1.9	21,104	△ 5.2	114,424	△ 0.5	—	85.4	2,746
	117期(2024年12月25日)	3,256	15	△ 1.7	20,487	△ 2.9	113,421	△ 0.9	—	87.3	2,687
	118期(2025年1月27日)	3,294	20	1.8	20,394	△ 0.5	118,406	4.4	—	86.4	2,712
	119期(2025年2月25日)	3,282	15	0.1	20,352	△ 0.2	116,297	△ 1.8	—	87.4	2,687
	120期(2025年3月25日)	3,348	20	2.6	19,838	△ 2.5	127,753	9.9	—	86.8	2,727
第21作成期	121期(2025年4月25日)	3,360	15	0.8	20,896	5.3	120,810	△ 5.4	—	87.7	2,726
	122期(2025年5月26日)	3,490	25	4.6	21,225	1.6	130,132	7.7	—	86.8	2,816
	123期(2025年6月25日)	3,595	20	3.6	22,563	6.3	134,297	3.2	—	88.2	2,881
	124期(2025年7月25日)	3,678	25	3.0	22,306	△ 1.1	142,421	6.0	—	87.2	2,936
	125期(2025年8月25日)	3,730	20	2.0	22,411	0.5	143,500	0.8	—	87.4	2,982
	126期(2025年9月25日)	3,653	13	△ 1.7	21,743	△ 3.0	138,695	△ 3.3	—	88.7	2,883
第22作成期	127期(2025年10月27日)	3,759	13	3.3	23,360	7.4	147,240	6.2	—	88.4	2,950
	128期(2025年11月25日)	3,724	15	△ 0.5	22,469	△ 3.8	145,478	△ 1.2	—	88.2	2,886
	129期(2025年12月25日)	3,803	13	2.5	22,841	1.7	154,919	6.5	—	87.6	2,939
	130期(2026年1月26日)	3,845	14	1.5	23,840	4.4	157,983	2.0	—	86.8	2,962
	131期(2026年2月25日)	4,008	14	4.6	25,194	5.7	168,233	6.5	—	88.0	3,076
	132期(2026年3月25日)	3,630	15	△ 9.1	22,002	△12.7	147,250	△12.5	—	86.6	2,775
第23作成期	133期(2026年4月27日)	3,897	20	7.9	23,849	8.4	160,081	8.7	—	89.3	2,969
	134期(2026年5月25日)	3,818	20	△ 1.5	22,878	△ 4.1	154,323	△ 3.6	—	87.5	2,906
	135期(2026年6月25日)	3,877	25	2.2	23,215	1.5	160,420	4.0	—	87.6	2,937
	136期(2026年7月27日)	3,817	20	△ 1.0	24,165	4.1	153,607	△ 4.2	—	89.8	2,817
	137期(2026年8月25日)	3,742	15	△ 1.6	23,748	△ 1.7	155,291	1.1	—	88.6	2,748
	138期(2026年9月25日)	3,403	15	△ 8.7	21,290	△10.3	141,691	△ 8.8	—	86.5	2,488

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」および「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 当ファンドは、特定のベンチマークとの連動またはそれを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドはベンチマークを設定しておりません。運用報告書は、参考指数としてSTOXX欧州600不動産指数(円換算指数)、STOXX欧州600建設・資材指数(円換算指数)を表示しています。円換算指数は委託会社において計算したものです。円換算指数の計算方法は、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の参考指数を営業日前日の為替レートで円換算しています。

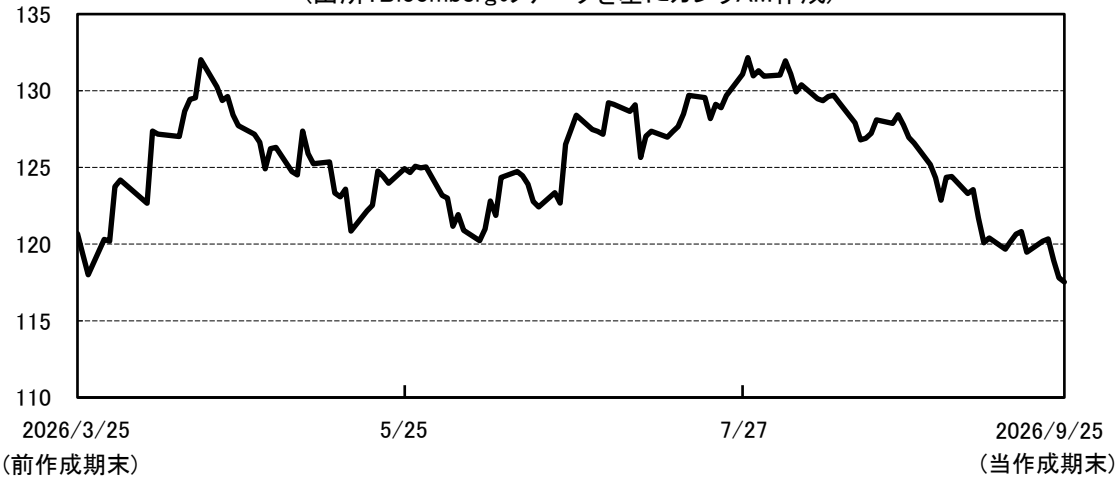
◆当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年　月　日	基準価額		参考指数 STOXX欧州600不動産指数		参考指数 STOXX欧州600建設・資材指数		債券組入比率	投資信託証券組入比率
			騰落率	(円換算指数)	期中騰落率	(円換算指数)	期中騰落率		
	(期　首)	円	%		%		%	%	%
	2026年3月25日	3,630	－	22,002	－	147,250	－	－	86.6
第133期	3月末	3,629	△ 0.0	22,006	0.0	145,362	△1.3	－	86.6
	(期　末)								
	2026年4月27日	3,917	7.9	23,849	8.4	160,081	8.7	－	89.3
	(期　首)								
	2026年4月27日	3,897	－	23,849	－	160,081	－	－	89.3
第134期	4月末	3,878	△ 0.5	23,400	△ 1.9	157,852	△1.4	－	89.2
	(期　末)								
	2026年5月25日	3,838	△ 1.5	22,878	△ 4.1	154,323	△3.6	－	87.5
	(期　首)								
	2026年5月25日	3,818	－	22,878	－	154,323	－	－	87.5
第135期	5月末	3,892	1.9	23,177	1.3	157,872	2.3	－	89.3
	(期　末)								
	2026年6月25日	3,902	2.2	23,215	1.5	160,420	4.0	－	87.6
	(期　首)								
	2026年6月25日	3,877	－	23,215	－	160,420	－	－	87.6
第136期	6月末	3,884	0.2	23,580	1.6	157,813	△1.6	－	87.6
	(期　末)								
	2026年7月27日	3,837	△ 1.0	24,165	4.1	153,607	△4.2	－	89.8
	(期　首)								
	2026年7月27日	3,817	－	24,165	－	153,607	－	－	89.8
第137期	7月末	3,810	△ 0.2	24,066	△ 0.4	154,769	0.8	－	89.8
	(期　末)								
	2026年8月25日	3,757	△ 1.6	23,748	△ 1.7	155,291	1.1	－	88.6
	(期　首)								
	2026年8月25日	3,742	－	23,748	－	155,291	－	－	88.6
第138期	8月末	3,698	△ 1.2	23,518	△ 1.0	155,664	0.2	－	88.5
	(期　末)								
	2026年9月25日	3,418	△ 8.7	21,290	△10.3	141,691	△8.8	－	86.5

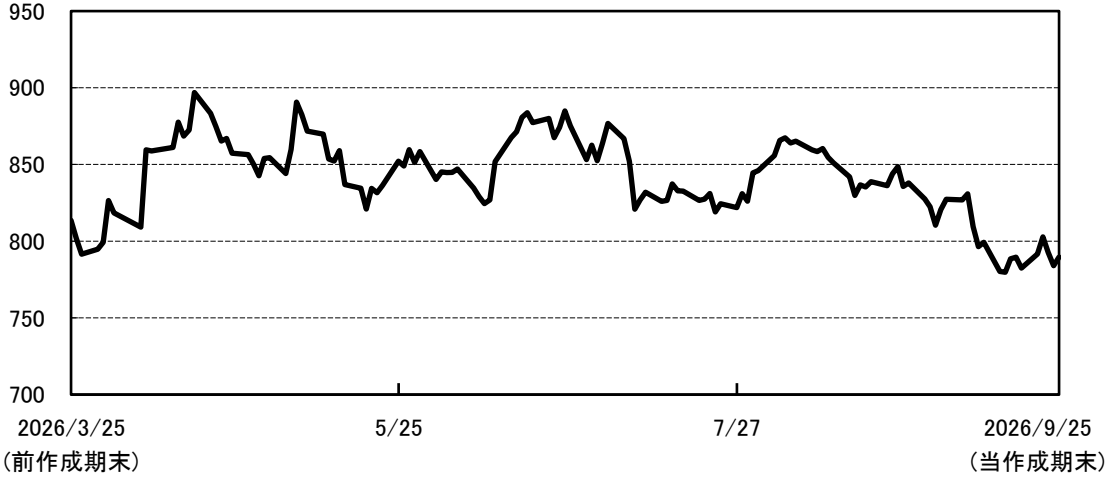
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比です。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」および「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 当ファンドは、特定のベンチマークとの連動またはそれを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドはベンチマークを設定しておりません。運用報告書は、参考指数としてSTOXX欧州600不動産指数(円換算指数)、STOXX欧州600建設・資材指数(円換算指数)を表示しています。円換算指数は委託会社において計算したものです。円換算指数の計算方法は、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の参考指数を営業日前日の為替レートで円換算しています。

◆当作成期の運用状況と今後の運用方針(2026年3月26日から2026年9月25日まで)

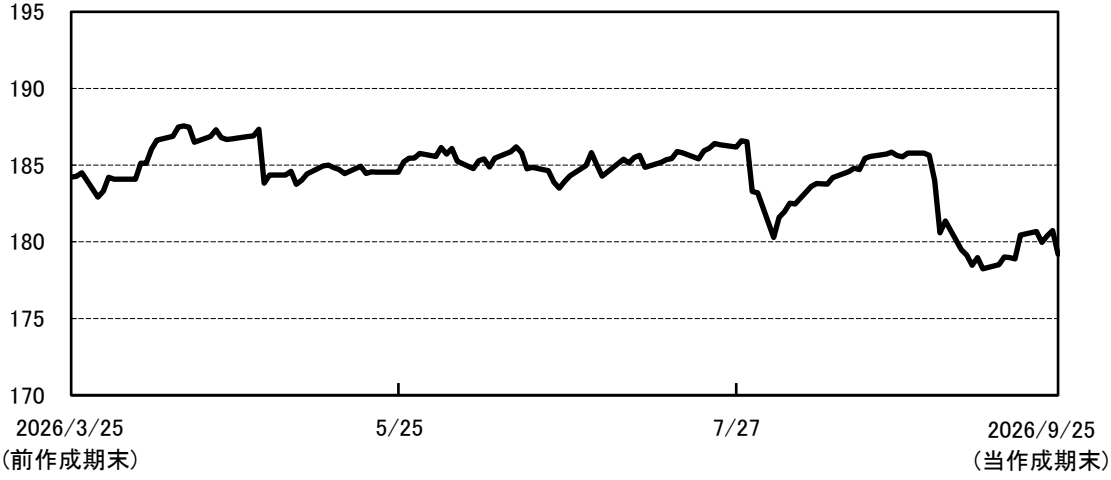
STOXX欧州600不動産指数
(出所:Bloombergのデータを基にカレラAM作成)



STOXX欧州600建設・資材指数
(出所:Bloombergのデータを基にカレラAM作成)



ユーロ／円(ロンドン・フィキシング)
(出所:FactSetのデータを基にカレラAM作成)



＜投資環境＞

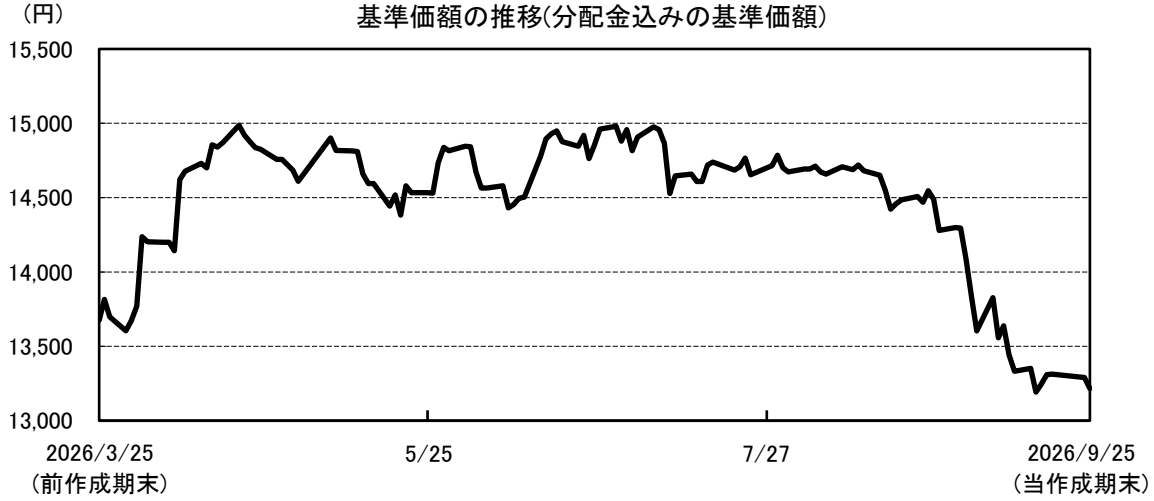
イラン情勢を背景にしたインフレ懸念から金利が上昇傾向となったものの、世界の株式マーケットはAI半導体株を中心に堅調な展開となりました。

そのような中で、STOXX欧州600不動産指数は第132期末比－1.5%、STOXX欧州600建設・資材指数は第132期末比－2.0%となりました。

為替市場(ロンドン・フィキシング)は第132期末から1.8%ユーロ安／円高の180.7円となりました。

＜投資状況と今後の投資方針＞

・投資状況



期中を通じ、投資対象とする外国投資信託の組入比率を高位に維持し、実質的に欧州不動産関連株に投資しました。また、スワップ取引を通じて、当該投資信託が保有する欧州不動産関連株のコールオプションの売却を行い、また為替についてもユーロ円のコールオプションの売建てを行いました。第 138 期末時点での当ファンドの基準価額(分配落ち後)は 3,403 円となりました。第 133 期から第 138 期の 1 万口当たりの分配金(税込み)は合計 115 円となりました。

・今後の投資方針

欧州は、各国が結束しながら、エネルギー、インフレ、安全保障などへの課題に対応しつつあることに注目しております。中長期的に、EU 経済の活性化とともに、輸送、エネルギー、デジタルインフラ整備等を強化する欧州投資計画も見込まれます。EU 経済が回復するにつれ、経済拡大の恩恵を受けることが期待される建設・資材・不動産関連株の評価が次第に高まるものと予想します。さらに、EU による財政支援が加盟国の経済活動の追い風となると見込みます。

ファンドの運用にあたっては、投資対象とする外国投資信託の組入を高位に維持し、カバードコール戦略を実践することにより毎月決算の分配金原資の確保に努めます。

・分配金の決定根拠及び留保金の今後の運用方針

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の金額とし、決算時に、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定しております。留保益の運用については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

＜分配原資の内訳＞

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

決　算　期	第133期 (2026年3月26日～ 2026年4月27日)	第134期 (2026年4月28日～ 2026年5月25日)	第135期 (2026年5月26日～ 2026年6月25日)	第136期 (2026年6月26日～ 2026年7月27日)	第137期 (2026年7月28日～ 2026年8月25日)	第138期 (2026年8月26日～ 2026年9月25日)
当期分配金	20	20	25	20	15	15
(対基準価額比率)	0.511	0.521	0.641	0.521	0.399	0.439
当期の収益	20	20	25	20	15	15
当期の収益以外	－	－	－	－	－	－
翌期繰越分配対象額	4,960	5,022	5,103	5,166	5,221	5,266

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

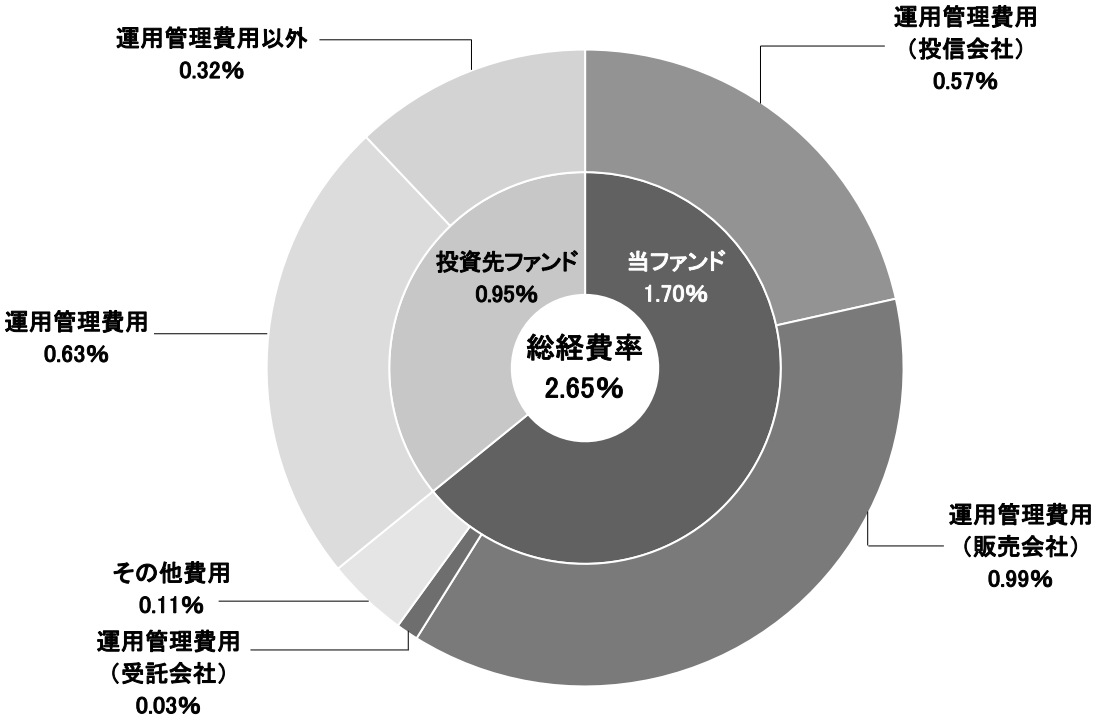
項目	当作成期(2026年3月26日～2026年9月25日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	3,798円	－	作成期中の平均基準価額です。
(a)信託報酬	31円	0.803%	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(11)	(0.288)	資金の運用指図等の対価
(販売会社)	(19)	(0.499)	購入後の情報提供等の対価、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理
(受託会社)	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)その他費用	2	0.054	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.005)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	(1)	(0.038)	・法定目論見書、有価証券届出書、有価証券報告書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提供等または提出に係る費用
(その他1)	(0)	(0.011)	・証券投資信託管理事務の委託に係る手数料
合計	33円	0.857%	

(注1) 作成期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
(注3) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注4) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

・総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額(1 口当たり)を乗じた数で除した**総経費率(年率)は 2.65%です。**



総経費率(①+②+③)	2.65%
①当ファンドの費用の比率	1.70%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.63%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.32%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。
(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)です。
(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
(注7) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆**当作成期中の売買および取引の状況**(2026年3月26日から2026年9月25日まで)

投資信託受益証券、投資証券

当作成期中の投資信託受益証券、投資証券の売買および取引はありません。

決算期			第133期～第138期			
			買付		売付	
			口数	金額	口数	金額
			口	千円	口	千円
外国	邦貨建	UBS・欧州不動産関連株・ストラテジーファンド	182,177	185,000	－	－

(注1) 金額は受渡代金。
(注2) 単位未満は切り捨て。

◆**利害関係人との取引状況等**(2026年3月26日から2026年9月25日まで)

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

◆**組入資産の明細**(2026年9月25日現在)

(1) 邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当作成期末(第138期末)		
	口数	評価額	比率
	口	千円	%
UBS・欧州不動産関連株・ストラテジーファンド	2,619,391	2,153,266	86.5
合計	2,619,391	2,153,266	86.5

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(2) 親投資信託残高

種類	前作成期末(第132期末)	当作成期末(第138期末)	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
カレラ マネープール マザーファンド	9,971	9,971	9,965

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

〈参考情報〉

下記は、当ファンドが組入れているカレラ　マネープール　マザーファンド全体(9,971 千口)の内容です。

当作成期中における該当事項はありません。

親投資信託における主要な売買銘柄(2026 年 3 月 26 日から 2026 年 9 月 25 日まで)

公社債

第 133 期 ～ 第 138 期			
買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
－	－	－	－

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません。)
(注2) 国内の現先取引によるものは含まれていません。
(注3) 単位未満は切り捨てています。

親投資信託の組入資産の明細(2026 年 9 月 25 日現在)

国内(邦貨建)公社債

区分	当作成期末(第 138 期末)						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	－	－	－	－	－	－	－
	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
合計	－	－	－	－	－	－	－
	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)

(注1) (　)内は非上場債で内書きです。
(注2) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。
(注3) 単位未満は切り捨て。
(注4) －印は組み入れなし。
(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。
(注6) 残存期間が1年以内の公社債は原則としてアキュムレーションまたはアモチゼーションにより評価しています。

下記は、当ファンドが組入れているUBS・欧州不動産関連株・ストラテジーファンドの組入銘柄です。

外国投資信託受益証券

銘柄名	国名	比率
バンシ	フランス	8.3%
ヴォノヴィア	ドイツ	7.7%
ウニベイル・ロダムコ・ウエストフィールド	フランス	7.4%
サンゴバン	フランス	6.6%
クレピエール	フランス	6.2%
エディフィカ	ベルギー	4.6%
フェロビアル	スペイン	4.5%
マーリン・プロパティーズ SOCIMI	スペイン	3.8%
アクティビダデス・デ・コンストルクシオン・イ・セルビシオス	スペイン	3.6%
ハイデルベルグ マテリアルズ	ドイツ	3.4%
ウェアハウス・ド・ポウ	ベルギー	3.0%
キングスパン・グループ	アイルランド	2.8%
LEG イモビリエン	ドイツ	2.6%
ジェシナ	フランス	2.3%
ブイグ	フランス	2.3%
エファージュ	フランス	2.0%
コビビオ	フランス	1.9%
TAG インモビリエン	ドイツ	1.6%
SPIE SA	フランス	1.4%
ホッホティーフ	ドイツ	1.3%
ACKERMANS & VAN HAAREN	ベルギー	1.1%
アクシオナ	スペイン	1.0%
KONINKLIJKE BAM GROEP NV	オランダ	0.6%
ARCADIS NV	オランダ	0.5%
BUZZI SPA	イタリア	0.5%
SACYR SA	スペイン	0.5%
SIGNIFY NV	オランダ	0.4%
ビナバーガー	オーストリア	0.4%
BILFINGER SE	ドイツ	0.3%

(注1) データは2026年9月24日現在(現地時間)のもので、当ファンドでは2026年9月25日の基準価額に反映されます。
(注2) 外国投資信託受益証券の比率は、当ファンドの純資産額に対する評価額の割合です。
※ 本運用報告書は、当ファンド(3つの財布 欧州不動産関連株ファンド)の純資産額に基づいて計算しています。

◆投資信託財産の構成

(2026年9月25日現在)

項目	当作成期末(第138期末)	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	2,153,266	85.9
カレラ マネープール マザーファンド	9,965	0.4
預金、金銭信託等、その他	343,467	13.7
投資信託財産総額	2,506,698	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年4月27日)、(2026年5月25日)、(2026年6月25日)、(2026年7月27日)、(2026年8月25日)、(2026年9月25日)現在

項目	第133期末	第134期末	第135期末	第136期末	第137期末	第138期末
(A) 資産	3,020,479,182円	2,928,317,384円	2,963,098,633円	2,836,886,693円	2,769,408,011円	2,506,698,957円
預金、金銭信託等	359,201,617	374,115,296	380,094,824	296,241,299	324,588,069	343,458,302
投資信託受益証券(評価額)	2,651,335,522	2,544,255,853	2,573,049,902	2,530,686,230	2,434,854,214	2,153,266,204
カレラ マネープール マザーファンド(評価額)	9,937,123	9,941,111	9,946,097	9,953,077	9,959,059	9,965,042
未収利息	4,920	5,124	7,810	6,087	6,669	9,409
(B) 負債	51,378,296	22,152,065	25,152,721	19,138,137	21,341,736	17,882,301
未払金	30,000,000	−	−	−	−	−
未払収益分配金	15,238,629	15,224,977	18,942,566	14,763,073	11,015,787	10,970,951
未払解約金	1,670,713	3,070,028	1,981,152	85,707	6,527,778	3,141,685
未払信託報酬	4,207,740	3,604,173	3,971,056	4,030,588	3,546,086	3,515,011
その他未払費用	261,214	252,887	257,947	258,769	252,085	254,654
(C) 純資産総額(A−B)	2,969,100,886	2,906,165,319	2,937,945,912	2,817,748,556	2,748,066,275	2,488,816,656
元本	7,619,314,514	7,612,488,605	7,577,026,455	7,381,536,738	7,343,858,261	7,313,967,623
次期繰越損益金	△4,650,213,628	△4,706,323,286	△4,639,080,543	△4,563,788,182	△4,595,791,986	△4,825,150,967
(D) 受益権総口数	7,619,314,514口	7,612,488,605口	7,577,026,455口	7,381,536,738口	7,343,858,261口	7,313,967,623口
1万口当たり基準価額(C／D)	3,897円	3,818円	3,877円	3,817円	3,742円	3,403円

(注1) 当ファンドの第133期首元本額は7,645,671,703円、第133～138期中追加設定元本額は29,563,904円、第133～138期中一部解約元本額は361,267,984円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第133期末0.3897円、第134期末0.3818円、第135期末0.3877円、第136期末0.3817円、第137期末0.3742円、第138期末0.3403円です。

(注3) 元本の欠損
当作成期末において貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は4,825,150,967円です。

◆損益の状況

第133期(自 2026年3月26日至 2026年4月27日)、第136期(自 2026年6月26日至 2026年7月27日)
第134期(自 2026年4月28日至 2026年5月25日)、第137期(自 2026年7月28日至 2026年8月25日)
第135期(自 2026年5月26日至 2026年6月25日)、第138期(自 2026年8月26日至 2026年9月25日)

項目	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
(A)配当等収益	**65,030,418円**	**65,771,076円**	**84,827,569円**	**65,590,977円**	**55,023,876円**	**47,296,893円**
受取配当金	64,881,712	65,647,196	84,660,771	65,384,031	54,851,574	47,089,779
受取利息	148,706	123,880	166,798	206,946	172,302	207,114
(B)有価証券売買損益	**158,070,792**	**△ 106,977,472**	**△ 16,381,930**	**△ 91,159,420**	**△ 95,551,953**	**△ 280,651,679**
売買益	158,620,429	100,208	21,036	1,311,500	279,535	930,969
売買損	△ 549,637	△ 107,077,680	△ 16,402,966	△ 92,470,920	△ 95,831,488	△ 281,582,648
(C)信託報酬等	**△ 4,468,954**	**△ 3,857,060**	**△ 4,229,003**	**△ 4,289,357**	**△ 3,798,171**	**△ 3,769,665**
(D)当期損益金(A+B+C)	**218,632,256**	**△ 45,063,456**	**64,216,636**	**△ 29,857,800**	**△ 44,326,248**	**△ 237,124,451**
(E)前期繰越損益金	**△3,575,104,240**	**△3,366,495,521**	**△3,408,493,581**	**△3,273,286,250**	**△3,298,703,826**	**△3,338,809,504**
(F)追加信託差損益金	**△1,278,503,015**	**△1,279,539,332**	**△1,275,861,032**	**△1,245,881,059**	**△1,241,746,125**	**△1,238,246,061**
(配当等相当額)	(428,584,784)	(430,369,337)	(430,625,319)	(422,517,847)	(422,636,159)	(422,494,839)
(売買損益相当額)	(△1,707,087,799)	(△1,709,908,669)	(△1,706,486,351)	(△1,668,398,906)	(△1,664,382,284)	(△1,660,740,900)
(G)計(D+E+F)	**△4,634,974,999**	**△4,691,098,309**	**△4,620,137,977**	**△4,549,025,109**	**△4,584,776,199**	**△4,814,180,016**
(H)収益分配金	**△ 15,238,629**	**△ 15,224,977**	**△ 18,942,566**	**△ 14,763,073**	**△ 11,015,787**	**△ 10,970,951**
次期繰越損益金(G+H)	**△4,650,213,628**	**△4,706,323,286**	**△4,639,080,543**	**△4,563,788,182**	**△4,595,791,986**	**△4,825,150,967**
追加信託差損益金	△1,278,503,015	△1,279,539,332	△1,275,861,032	△1,245,881,059	△1,241,746,125	△1,238,246,061
(配当等相当額)	(428,584,784)	(430,369,337)	(430,625,319)	(422,517,847)	(422,636,159)	(422,494,839)
(売買損益相当額)	(△1,707,087,799)	(△1,709,908,669)	(△1,706,486,351)	(△1,668,398,906)	(△1,664,382,284)	(△1,660,740,900)
分配準備積立金	3,351,142,644	3,392,677,823	3,436,317,243	3,391,419,805	3,412,100,682	3,429,230,720
繰越損益金	△6,722,853,257	△6,819,461,777	△6,799,536,754	△6,709,326,928	△6,766,146,543	△7,016,135,626

(注1) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 第133期計算期間末における費用控除後の配当等収益(63,732,198円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(428,584,784円)および分配準備積立金(3,302,649,075円)より分配対象収益は3,794,966,057円(10,000口当たり4,980円)であり、うち15,238,629円(10,000口当たり20円)を分配金額としております。
(注5) 第134期計算期間末における費用控除後の配当等収益(61,917,820円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(430,369,337円)および分配準備積立金(3,345,984,980円)より分配対象収益は3,838,272,137円(10,000口当たり5,042円)であり、うち15,224,977円(10,000口当たり20円)を分配金額としております。
(注6) 第135期計算期間末における費用控除後の配当等収益(80,603,387円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(430,625,319円)および分配準備積立金(3,374,656,422円)より分配対象収益は3,885,885,128円(10,000口当たり5,128円)であり、うち18,942,566円(10,000口当たり25円)を分配金額としております。
(注7) 第136期計算期間末における費用控除後の配当等収益(61,308,083円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(422,517,847円)および分配準備積立金(3,344,874,795円)より分配対象収益は3,828,700,725円(10,000口当たり5,186円)であり、うち14,763,073円(10,000口当たり20円)を分配金額としております。
(注8) 第137期計算期間末における費用控除後の配当等収益(51,231,619円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(422,636,159円)および分配準備積立金(3,371,884,850円)より分配対象収益は3,845,752,628円(10,000口当たり5,236円)であり、うち11,015,787円(10,000口当たり15円)を分配金額としております。
(注9) 第138期計算期間末における費用控除後の配当等収益(43,533,691円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(422,494,839円)および分配準備積立金(3,396,667,980円)より分配対象収益は3,862,696,510円(10,000口当たり5,281円)であり、うち10,970,951円(10,000口当たり15円)を分配金額としております。

◆分配金のお知らせ

決算期	第 133 期	第 134 期	第 135 期	第 136 期	第 137 期	第 138 期
1 万口当たり分配金 (税引前)	20 円	20 円	25 円	20 円	15 円	15 円

注記事項(当運用報告書作成時点では監査未了です。)

カレラアセットマネジメントからのお知らせ

カレラアセットマネジメントは、私たちに共通で身近な文化であるスポーツの振興や発展を応援し、社会に貢献できることを願います。そのために、カレラアセットマネジメントは、当ファンドの取扱いにより得られた信託報酬の一部を、全日本代表選手(チーム)の強化、同コーチやトレーナーのサポート、さらには将来日本のスポーツ競技を担う子供たちの育成を目的として、直接にまたは関連する法人、団体、協会などを通じて支援いたします。

＊ 支援の金額、方法等についてはカレラアセットマネジメントが決定することとし、状況に応じて変更される場合もあります。
＊ 支援の対象となる選手、コーチ等や関連する法人、団体、協会などは、当ファンドの販売または運用等には関与いたしません。

当社は、当ファンドの取扱いにより得られた信託報酬の一部を、例えば至学館大学（愛知県大府市）レスリング部の強化と同選手を応援することを目的とした支援を行いました。(当社が行った支援の例です。)

＜参考情報：投資先のファンドの概要＞

ファンド名	UBS・欧州不動産関連株・ストラテジーファンド (英名：UBS European Real Estate Strategy Fund)
形態等	ケイマン籍／外国投資信託受益証券／円建
運用の基本方針 主な投資対象	主として欧州の金融商品取引所に上場しているユーロ圏の不動産投資信託受益証券(リート)、不動産株式、建設関連株式等(以下「欧州不動産関連株」といいます。)に投資することにより、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行います。 また、スワップ取引を通じて、実質的に欧州不動産関連株のオプション取引(コールオプションの売却)および通貨オプション取引(ユーロ対円コールオプションの売却)の損益に連動する投資成果を享受します。
投資態度 (運用方針)	〔欧州不動産関連株投資〕 1. 主として欧州の金融商品取引所に上場しているユーロ圏の不動産投資信託受益証券(リート)、不動産株式、建設関連株式等(以下「欧州不動産関連株」といいます。)に投資することにより、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行います。 2. 欧州不動産関連株の投資にあたっては、STOXX 欧州 600 不動産指数および STOXX 欧州 600 建設・資材指数の採用銘柄を参照して、運用を行います。ただし、当ファンドのパフォーマンスは、当該指数の構成比率の変更やスワップ取引の損益等の影響により、当該指数に直接連動することを目指したものではありません。 〔欧州不動産関連株のコールオプションに関するスワップ取引〕 1. スワップ取引を通じて、実質的に当ファンドが保有する欧州不動産関連株を対象としたオプション取引(コールオプションの売却)の損益に連動する投資成果を享受します。 2. 当該スワップ取引の想定元本の額は、取得時において当ファンドが保有する欧州不動産関連株評価額の概ね 50%を上限とします。 〔通貨コールオプションに関するスワップ取引〕 1. スワップ取引を通じて、実質的にユーロ対円を対象としたオプション取引(コールオプションの売却)の損益に連動する投資成果を享受します。 2. 当該スワップ取引の想定元本の額は、取得時において当ファンドが保有するユーロ建資産総額の概ね 50%を上限とします。 ※資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	1. 不動産投資信託受益証券(リート)および株式への投資割合には、制限を設けません。 2. 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 3. 同一銘柄の不動産投資信託受益証券(リート)および株式への投資割合は、当ファンドの純資産総額の 10%以下とします。
設定日	2015 年 4 月 16 日
信託期間	無期限(信託設定日：2015 年 4 月 16 日)
決算日	毎年 3 月末日
分配方針	原則として、毎月分配を行います。
購入時手数料 換金時手数料 信託財産留保額	ありません。

運用管理費用 (信託報酬等)	純資産総額に対して、年率0.54%程度 ※上記料率には、管理会社・投資顧問会社、管理事務代行会社、保管銀行、スワップ取引相手方への報酬が含まれます。ただし、管理事務代行会社と保管銀行への報酬は最低年間報酬額(管理事務代行会社は65,000米ドル、保管銀行は12,000米ドル)が定められており、純資産総額によっては年率換算で上記信託報酬率を上回る場合があります。また、受託会社への報酬(固定報酬として年額20,000米ドル)が別途かかります。
その他の費用・ 手数料等	信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査に要する費用、投資信託証券のファンド設立に係る費用、法律関係の費用、外貨建資産の保管などに要する費用、その他の費用・手数料等を信託財産から支払います。なお、これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限等を表示することができません。また、手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
主な関係法人	管理会社:UBSマネジメント(ケイマン)リミテッド※1 投資顧問会社:UBSアセットマネジメント(UK)リミテッド※2 受託会社・管理事務代行会社:BNYメロン・ファンド・マネジメント(ケイマン)リミテッド 副管理事務代行会社:ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン(シンガポール支店) 保管銀行:ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン スワップ取引相手方:UBS銀行ロンドン支店 ※1 2025年12月25日よりUBSマネジメント(ケイマン)リミテッドに管理会社が変更になりました。 ※2 UBSアセットマネジメント(UK)リミテッドが投資顧問会社として2023年1月27日から加わりました。

＜参考情報＞

以下は、「UBS・欧州不動産関連株・ストラテジーファンド」の 2025 年 3 月末現在の財務諸表のうち、同ファンドにかかる部分を、委託会社において抜粋し、その原文を翻訳したものです。

(1) **財政状態計算書**(2026 年 3 月末現在)

	2026年3月31日 日本円	2025年3月31日 日本円
資産		
流動資産		
損益を通じて公正価値で測定される金融資産	5,498,799,432	5,114,658,334
現金及び現金同等物	125,275,292	201,857,542
担保として差入れた現金	―	69,940,236
ブローカーに対する債権	109,990,834	―
受益者に対する債権	120,000,000	―
資産合計	5,854,065,558	5,386,456,112
資本		
シリーズトラストの受益者に帰属する資本金及び剰余金		
資本金	9,233,262,856	8,991,244,242
累積損失	(3,648,945,642)	(3,648,945,642)
資本合計	5,584,317,214	5,342,298,600
負債		
流動負債		
損益を通じて公正価値で測定される金融負債	―	35,165,369
ブローカーに対する債務	255,656,887	―
未払費用	14,091,457	8,992,143
負債合計	269,748,344	44,157,512
資本及び負債合計	5,854,065,558	5,386,456,112

(2) 包括利益計算書(2026年3月末現在)

	2026年3月31日 終了会計年度 合計 日本円	2025年3月31日 終了会計年度 合計 日本円
収益		
受取配当	194,520,300	192,848,161
受取金利	713,006	1,427,490
純外国為替差益(損)	24,080,881	(5,073,882)
損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び金融負債に係る公正価値のその他の純変動額	1,009,780,705	110,089,708
純投資利益	1,229,094,892	299,291,477
費用		
受託報酬及び事務管理報酬	3,016,298	3,138,344
副事務管理報酬	13,868,902	14,434,911
保管報酬	6,190,097	6,450,685
投資運用報酬	11,532,341	11,369,067
管理報酬	5,873,473	8,811,018
手数料代理人報酬	3,064,097	―
担保代理人手数料	727,144	714,541
スワップ関連手数料	6,919,407	6,821,439
取引手数料	3,046,762	3,597,257
その他の営業費用	8,435,902	7,230,204
営業費用合計	62,674,423	62,567,466
税引前利益	1,166,420,469	236,724,011
源泉徴収税	(50,096,707)	(46,387,700)
税引後利益	1,116,323,762	190,336,311
包括利益合計	1,116,323,762	190,336,311

(3) **持分変動計算書**(2026 年 3 月末現在)

	資本金 日本円	累積損失 日本円	資本合計 日本円
2024 年 3 月 31 日現在	9,371,391,997	(3,648,945,642)	5,722,446,355
当期包括利益合計	―	190,336,311	190,336,311
受益者への分配金	(1,370,147,755)	(190,336,311)	(1,560,484,066)
受益証券の発行額	990,000,000	―	990,000,000
2025 年 3 月 31 日現在	8,991,244,242	(3,648,945,642)	5,342,298,600
当期包括利益合計	―	1,116,323,762	1,116,323,762
受益者への分配金	(347,981,386)	(1,116,323,762)	(1,464,305,148)
受益証券の発行額	590,000,000	―	590,000,000
2026 年 3 月 31 日現在	9,233,262,856	(3,648,945,642)	5,584,317,214

(4) 投資有価証券明細表(2026年3月末現在)

2026年3月31日	公正価値 日本円	公正価値で評価された 純資産に対する割合(%)
金融資産		
上場株式	5,379,812,266	96.34
株式売建コールオプション・スワップへの投資	96,633,119	1.73
外国為替売建コールオプション・スワップへの投資	22,354,047	0.40
	5,498,799,432	98.47

2025年3月31日	公正価値 日本円	公正価値で評価された 純資産に対する割合(%)
金融資産		
上場株式	5,087,743,064	95.24
株式売建コールオプション・スワップへの投資	26,915,270	0.50
	5,114,658,334	95.74
金融負債		
外国為替売建コールオプション・スワップへの投資	(35,165,369)	(0.66)
	(35,165,369)	(0.66)

市場価格が5%(2025年:5%)上昇した場合、買戻し可能受益証券の保有者に帰属するシリーズトラストの純資産は272,719,127円(2025年:196,000,241円)増加する。一方、市場価格が5%(2025年:5%)下落した場合、買戻し可能受益証券の保有者に帰属するシリーズトラストの純資産は 267,425,286 円(2025 年:212,233,168円)減少する。

管理会社は、売建コールオプション・スワップと上場株式への投資に係わる集中リスクを日々監視している。シリーズトラストの売建コールオプション・スワップと上場株式は、以下の業種に集中している。

	2026年3月31日 純投資額に占める 割合(%)
上場株式への投資	
不動産	47.95
エンジニアリング及び建設	31.83
建設資材	16.34
電子部品及び機器	0.47
各種産業	1.25
売建コールオプション・スワップへの投資	
その他	2.16
	100.00

	2025年3月31日 純投資額に占める 割合(%)
上場株式への投資	
不動産	47.93
エンジニアリング及び建設	29.05
建設資材	20.80
電子部品及び機器	0.73
石油・ガス・サービス	0.40
各種産業	1.25
売建コールオプション・スワップへの投資	
その他	(0.16)
	100.00

財政状態計算書日現在、保管銀行及び売建コールオプション・スワップのカウンターパーティへのエクスポージャーは、保有投資有価証券のそれぞれ97.84%(2025年:100.16%)及び2.16%(2025年:−0.16%)であった。

以下の表は、2026年3月31日現在、シリーズトラストが保有する上場株式の地理的な投資の集中を示している:

上場株式への投資	2026年3月31日 投資総額に占める 割合(%)
オーストリア	0.56
ベルギー	10.59
フランス	45.89
ドイツ	22.04
アイルランド	2.50
イタリア	0.76
オランダ	7.00
スペイン	10.66
	100.00

上場株式への投資	2025年3月31日 投資総額に占める 割合(%)
オーストリア	0.97
ベルギー	9.92
フランス	47.99
ドイツ	21.86
アイルランド	3.30
イタリア	0.99
オランダ	7.76
スペイン	7.21
	100.00

以下の表は、売建コールオプション・スワップにおける業種の集中を示している。

	想定元本 日本円	公正価値 日本円
2026年3月31日		
株式コールオプション・スワップ*		
不動産	1,460,276,826	46,675,961
エンジニアリング及び建設	807,034,376	24,297,800
建設資材	533,192,223	22,148,239
資本財・サービス	121,891,242	3,511,119
外国為替コールオプション・スワップ	2,778,380,568	22,354,047
	5,700,775,235	118,987,166

	想定元本 日本円	公正価値 日本円
2025年3月31日		
株式コールオプション・スワップ*		
不動産	1,336,006,821	27,867,883
エンジニアリング及び建設	690,034,568	(9,623,399)
建設資材	579,527,636	11,123,920
資本財・サービス	94,105,553	(2,453,134)
外国為替コールオプション・スワップ	2,664,759,974	(35,165,369)
	5,364,434,552	(8,250,099)

* 対象となる株式エクスポージャーに基づき、業種ごとに分類された単一株式オプションを表している。

2026年3月31日現在、買戻し可能受益証券の保有者に帰属する純資産の5%を超えていた株式の発行体に対するエクスポージャーは、以下の通りである。

上場株式への投資	2026年3月31日 純資産に占める 割合(%)
Vinci SA	9.74
Unibail-Rodamco-Westfield SE	8.59
Vonovia SE	8.36
Compagnie De Saint Gobain	7.52
Klepierre	6.08
Ferrovial NV	5.84

2025年3月31日現在、買戻し可能受益証券の保有者に帰属する純資産の5%を超えていた株式の発行体に対するエクスポージャーは、以下の通りである。

上場株式への投資	2025年3月31日 純資産に占める 割合(%)
Vinci SA	9.99
Compagnie De Saint Gobain	9.03
Vonovia SE	7.94
Unibail-Rodamco-Westfield SE	7.24
Klepierre	6.17
Heidelberg Materials AG	5.73
Ferrovial SE	5.39

カレラ マネープール マザーファンド
運用報告書(全体版)

第 24 期（決算日：2026 年 6 月 15 日）
（計算期間：2025 年 12 月 16 日～2026 年 6 月 15 日）

受益者のみなさまへ

「カレラ マネープール マザーファンド」は、「３つの財布 欧州銀行株式ファンド(毎月分配型)」、「３つの財布 欧州不動産関連株ファンド(毎月分配型)」、「３つの財布 米国銀行株式ファンド(毎月分配型)」、「３つの財布 欧州リートファンド」、「テキサス州株式ファンド」および「オーストラリアリートファンド(毎月分配型)」が投資対象とするマザーファンドで、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第 24 期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

主な運用方針	この投資信託は、安定した収益の確保を目指して安定運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	1. 同一法人等が発行したもしくは取り扱う投資対象資産（国債等を除きます。）への投資（現先取引による投資を除きます。）の合計額は、信託財産の純資産総額の 5%以下とします。 2. 同一法人等を相手方とする取引期間が 5 営業日以内のコール・ローンでの運用は、上記①の規定を適用しません。 3. 株式への投資は、転換社債の転換請求および新株予約権(新株予約権付社債のうち会社法第 236 条第 1 項第 3 号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下、会社法施行前の旧商法第 341 条ノ 3 第 1 項第 7 号および第 8 号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)の新株予約権に限ります。)の行使により取得した株券に限り、信託財産の純資産総額の 5%以下とします。 4. 外貨建資産への投資は行いません。 5. 有価証券先物取引等は、約款第 18 条の範囲内で行います。 6. スワップ取引は、約款第 19 条の範囲内で行います。 7. 一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ 10%、合計で 20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人資産運用業協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行います。

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	債券組入比率	債券先物比率	純資産
	円	%	%	%	百万円
20期(2024年6月17日)	9,922	△0.0	－	－	51
21期(2024年12月16日)	9,926	0.0	－	－	51
22期(2025年6月16日)	9,936	0.1	－	－	51
23期(2025年12月15日)	9,949	0.1	－	－	51
24期(2026年6月15日)	9,973	0.2	－	－	51

(注1) 債券先物比率は買建比率－売建比率。
(注2) 当ファンドは、特定のベンチマークとの連動またはそれを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドはベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券組入比率	債券先物比率
(期首)	円	%	%	%
2025年12月15日	9,949	－	－	－
12月末	9,950	0.0	－	－
2026年1月末	9,955	0.1	－	－
2月末	9,958	0.1	－	－
3月末	9,963	0.1	－	－
4月末	9,967	0.2	－	－
5月末	9,971	0.2	－	－
(期末)				
2026年6月15日	9,973	0.2	－	－

(注1) 騰落率は期首比です。
(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率。
(注3) 当ファンドは、特定のベンチマークとの連動またはそれを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドはベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

◆当期の運用状況と今後の運用方針(2025 年 12 月 16 日～2026 年 6 月 15 日まで)

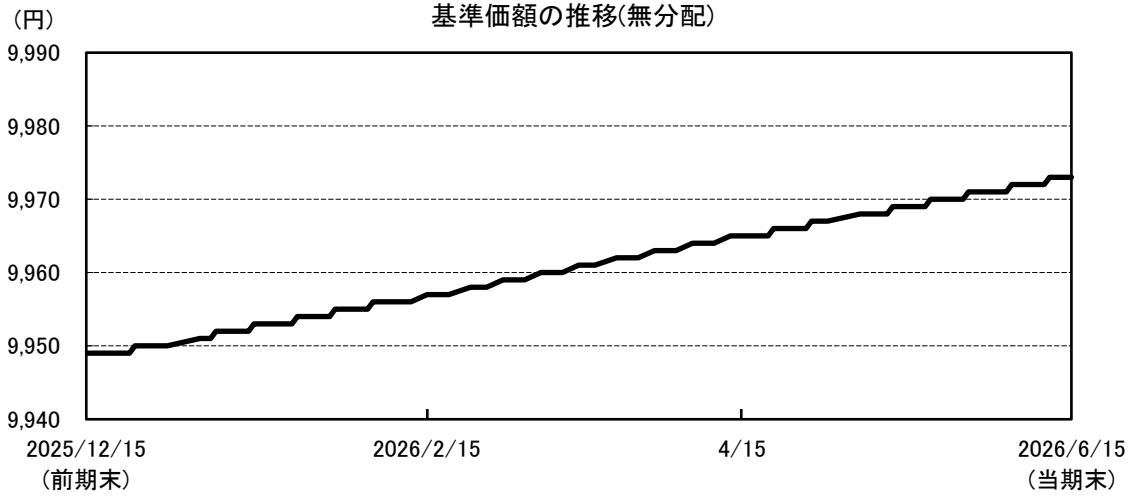
＜経済・金融市場の動向＞

高市政権による財政拡張への警戒、日銀の追加利上げ観測や世界の地政学的リスクを背景とするインフレ懸念の高まり等を背景に上昇基調となりました。

当期末時点の日本国債 10 年物利回りは 2.582%、日本国庫短期証券 6 ヶ月物の利回りは 1.001%となりました。

＜運用状況と今後の運用方針＞

・運用状況



当該期間中、特約付指定金銭信託、コール・ローン等で運用しました。

当期末の基準価額は 9,973 円となりました。

・今後の運用方針

今後の投資方針として、主としてわが国の公社債等に投資し、安定した収益の確保を図るとともに、常時適正な流動性を保持するよう配慮しながら、資金動向、市況動向等を勘案して、投資する方針です。

◆1 万口（元本 10,000 円）当たりの費用明細

該当事項はありません。

◆利害関係人との取引状況等（2025 年 12 月 16 日～2026 年 6 月 15 日まで）

当期中における利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第 11 条第 1 項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細（2026 年 6 月 15 日現在）

該当事項はありません。

◆投資信託財産の構成

(2026年6月15日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
預金、金銭信託等、その他	51,830	100.0
投資信託財産総額	51,830	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年6月15日現在)

項目	当期末
(A)資産	51,830,945円
預金、金銭信託等	51,830,235
未収利息	710
(B)純資産総額(A)	51,830,945
元本	51,970,693
次期繰越損益金	△ 139,748
(C)受益権総口数	51,970,693口
1万口当たり基準価額(B／C)	9,973円

(注1) 期首元本額 51,970,693円
期中追加設定元本額 0円
期中一部解約元本額 0円
(注2) 1口当たり純資産額 0.9973円
(注3) 元本の欠損
当期末において貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は139,748円です。
(注4) 期末における元本の内訳
3つの財布 欧州銀行株式ファンド(毎月分配型) 13,977,022円
3つの財布 欧州リートファンド 11,051,457円
3つの財布 欧州不動産関連株ファンド(毎月分配型) 9,971,025円
3つの財布 米国銀行株式ファンド(毎月分配型) 9,971,025円
オーストラリアリートファンド (毎月分配型) 4,700,312円
テキサス州株式ファンド 2,299,852円

◆損益の状況

当期(自 2025年12月16日 至 2026年6月15日)

項目	当期
(A)配当等収益	126,855円
受取利息	126,855
(B)当期損益金(A)	126,855
(C)前期繰越損益金	△ 266,603
(D)計 (B＋C)	△ 139,748
次期繰越損益金(D)	△ 139,748

注記事項(当運用報告書作成時点では監査未了です。)